

職員の人事異動について

伊藤 勝美



【質問】市長は職員の人事異動、昇任、昇給について、どのような基準、考えで行なっているのか。

【答弁】【市長】能力のある職員の積極的登用と適材適所、また、人材育成と事務事業を推進することを基本方針としている。

昇任や昇給については、管理職による人事評価を参考にしている。

【質問】昇任にあたっては、管理職試験を実施している自治体もあるが、試験制度を実施する考えはないのか。

【答弁】【市長】本市の職員は優秀であると思っている。ペーパー試験ではなく、日常的な勤務状況から判断する。

【河川水路の清掃、維持管理について】

【質問】維持管理は計画的に行われているのか。

【答弁】【市長】春秋の市内一斉クリーン作戦で住民と協力しながら行なっている。

【質問】市民及び自治会等から具体的な要望等はあるのか。

【答弁】【市長】毎年2件程度の要望があり、現場を確認し危険度の高いところから予算内で行なっている。

【ゴミ袋の支給事業について】

【質問】乳幼児がいる子育て世帯では、紙オムツを使用することが多いと考える。安心して子どもを産み育てられる環境づくりの一環として「誕生祝い金贈呈事業」に「乳幼児紙おむつ用ゴミ袋支給事業」

の復活を希望するがいかかか。

【答弁】【市長】児童手当、子ども医療費、予防接種など子育て世帯への支援を積極的に行なっているので復活することは考えていない。

【質問】高齢者の介護世帯や子育て世代への「ゴミ袋の減免制度」を導入している自治体が増加している。本市においても実施すべきではないのか。

【答弁】【市長】今は実施する考えはない。

【指定廃棄物の最終処分場について】

【質問】県内一カ所に建設することが決まっているが、どのような考えを持っているのか。

【答弁】【市長】村井県知事も国の方針である県内一カ所建設に賛成している。

今後、候補地の選定手順、評価基準については吟味をしながら慎重に考えて行きたい。

市営住宅賃貸借契約に伴う連帯保証人について

管野 恭子



【質問】本市の市営住宅は一般住宅・シルバーハウジング・特定公共住宅の3種類だが賃貸借契約時に連帯保証人を2名を付すのを原則としている。

一般的には親族等がその役割を担うことが多いが、近年、諸事情で引き受けが難しく、借主の大きな負担となる場合がある。宮城県はこの近況から県営住宅の連帯保証人を1人に緩和、且つ入居時にどうしても引受けがない場合は入居後でも可としている。

又不動産業界では連帯保証人を準備できない借主の便宜を図るとともに、連帯保証人の形骸化等に対応するため、機関保証の利用が

高まっており、これを活用する自治体も増えている。

本市も次の2点を検討すべきと考えるが、見解を伺う。

①市営住宅賃貸借契約に伴う連帯保証人は1人とする。

②連帯保証人に、機関保証を選択できる。

【答弁】【市長】①県営住宅は連帯保証人1名との事。今後他市の状況を調査し検討していく。

②保証会社は家賃納付が確実になるメリットがある。入居者の負担増に配慮しながら自治体事例を把握し対応の可否を考えたい。

【期日前投票の宣誓書について】

【質問】期日前投票人数が全国的に増加傾向である今日、その利便性を高め、投票率上昇

に繋げようと投票入場券の裏面に宣誓書を印刷し有権者に送付する自治体が増加している。自宅で落ち着いて記入でき好評のうえ、自治体受付の混雑緩和にもなっている。

岩手県奥州市ではこの事業により、期日前投票の浸透にもなり、投票率の上昇にもなっている。本市においても実施を検討してはどうか見解を伺う。

【答弁】【選管局長】選挙管理委員会での協議の結果、宣誓書を付すと1人1枚のハガキとなりデータシステムの変更等が生じるとともに、一般の投票者には不要なので現行のままとする。

今後、国・県・他自治体の動向を勘案し、必要に応じ、検討していく。

【その他の質問】

○緊急医療情報キット配布事業の現状について

○レアメタル等の回収・リサイクルの取組みについて